

地震保険制度の変遷

改定年月日	1966. 6. 1 (創設)	1972. 5. 1	1975. 4. 1	1978. 4. 1	1982. 4. 1	1994. 6. 24	1995. 10. 19	1997. 4. 1	
再保険スキーム	12兆								
	11兆								
	10兆								
	9兆								
	8兆								
	7兆								
	6兆								
	5兆								
	4兆								
	3兆								
2兆									
1兆									
1回の地震等により支払われる保険金の総支払限度額	政府負担限度額 3,000億円 損害保険会社負担限度額 2,700億円 300億円	政府負担限度額 4,000億円 損害保険会社負担限度額 3,400億円 600億円	政府負担限度額 8,000億円 損害保険会社負担限度額 6,775億円 1,225億円	政府負担限度額 1兆2,000億円 損害保険会社負担限度額 1兆0,162.5億円 1,837.5億円	政府負担限度額 1兆5,000億円 損害保険会社負担限度額 1兆2,715億円 2,285億円	政府負担限度額 1兆8,000億円 損害保険会社負担限度額 1兆5,258億円 2,742億円	政府負担限度額 3兆1,000億円 損害保険会社負担限度額 2兆6,884億円 4,116億円	政府負担限度額 3兆7,000億円 損害保険会社負担限度額 3兆1,974.5億円 5,025.5億円	
火災保険とのセット方法	以下に自動的にセット加入。 ・住宅総合保険(含む月掛) ・店舗総合保険(含む月掛) ・月掛住宅保険 ・月掛商工保険	以下に自動的にセット加入。 ・住宅総合保険(含む月掛) ・店舗総合保険(含む月掛) ・月掛住宅保険 ・月掛商工保険 以下に原則セット加入。 ・長期総合保険 ・建物更新保険	以下に自動的にセット加入。 ・住宅総合保険(含む月掛) ・店舗総合保険(含む月掛) ・月掛住宅保険 ・月掛商工保険 以下に原則セット加入。 ・長期総合保険 ・建物更新保険 以下に任意によるセット加入。 ・普通火災保険(含む月掛) ・住宅火災保険(含む月掛) ・団地保険(含む月掛) ・簡易火災保険 ・火災相互保険 ・満期長期保険	以下に自動的にセット加入。 ・住宅総合保険(含む月掛) ・店舗総合保険(含む月掛) ・月掛住宅保険 ・月掛商工保険 以下に原則セット加入。 ・長期総合保険 ・建物更新保険 以下に任意によるセット加入。 ・普通火災保険(含む月掛) ・住宅火災保険(含む月掛) ・団地保険(含む月掛) ・簡易火災保険 ・火災相互保険 ・満期長期保険	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入(1980.7.1実施)。	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	
契約限度額	建 物	90万円	150万円	240万円	240万円	1,000万円 (1980.7.1実施) 500万円 (1980.7.1実施)	1,000万円	5,000万円 (1996.1.1実施) 1,000万円 (1996.1.1実施)	5,000万円
	家 財	60万円	120万円	150万円	150万円	500万円 (1980.7.1実施)	500万円	1,000万円 (1996.1.1実施)	1,000万円
その他の主な事項	対象物件	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産(家財)」
	火災保険契約に対する割合	30%	30%	30%	30%	30%~50% (1980.7.1実施)	30%~50%	30%~50%	30%~50%
	補償内容	全損のみ補償	全損のみ補償	全損のみ補償	全損のみ補償	半損以上補償 (1980.7.1実施)	一部損以上補償 (1991.4.1実施)	一部損以上補償	一部損以上補償
料 率	建物・家財同一料率 構造2区分(木造・非木造) 等別3区分(合計6区分) 料率0.60~5.00	建物・家財同一料率 構造2区分(木造・非木造) 等別3区分(合計6区分) 料率0.60~5.00	建物・家財同一料率 構造2区分(木造・非木造) 等別3区分(合計6区分) 料率0.60~5.00	建物・家財同一料率 構造2区分(木造・非木造) 等別3区分(合計6区分) 料率0.60~5.00	建物・家財同一料率 構造2区分(木造・非木造) 等別3区分(合計6区分) 料率0.60~5.00	目的別2区分(建物・家財) 構造別2区分 等別5区分(合計20区分) 料率0.50~4.80 (1980.7.1実施)	目的別2区分(建物・家財) 構造別2区分 等別4区分(合計16区分) 料率0.35~4.75 (1991.4.1実施)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50~4.30 (1996.1.1実施)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50~4.30

改定年月日		1999. 4. 1	2002. 4. 1	2005. 4. 1	2008. 4. 1	2009. 4. 1	2011. 5. 2	2012. 4. 6	2013. 5. 16	2014. 4. 1									
再保険スキーム	12兆																		
	11兆																		
	10兆																		
	9兆																		
	8兆																		
	7兆									7兆									
	6兆							6兆 2,000億	6兆 2,000億										
	5兆				5兆 5,000億	5兆 5,000億	5兆 5,000億	5兆 5,000億	約 1.6%	約 0.4%									
	4兆	4兆 1,000億	4兆 5,000億	5兆	4兆 3,915億	5兆 5,000億	4兆 3,012.5億	4兆 7,755.5億											
	3兆																		
	2兆				17,300億														
1兆	8,186億	10,774億	13,118億		1,150億	8,710億	6,910億	3,488億	3,620億										
1回の地震等により支払われる保険金の総支払限度額	4兆 1,000億	3兆4,891.3億 6,108.7億	4兆 5,000億	3兆7,526.7億 7,473.3億	5兆 5,000億	4兆1,221.9億 8,778.1億	5兆 5,000億	4兆3,915億 1兆1,065億	5兆 5,000億	4兆3,012.5億 1兆1,987.5億	5兆 5,000億	4兆7,755.5億 7,244.6億	6兆 2,000億	5兆7,120億 4,880億	6兆 2,000億	5兆9,595億 2,405億	7兆 7,000億	6兆7,386億 2,614億	
火災保険とのセット方法	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入																		
契約限度額	建 物	5,000万円		5,000万円		5,000万円		5,000万円		5,000万円		5,000万円		5,000万円		5,000万円		5,000万円	
	家 財	1,000万円		1,000万円		1,000万円		1,000万円		1,000万円		1,000万円		1,000万円		1,000万円		1,000万円	
その他の主な事項	対象物件	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」																	
	火災保険契約に対する割合	30%～50%																	
	補償内容	一部損以上補償																	
	料 率	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～4.30	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.55 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 導入 （2001. 10. 1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.55 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.13 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 耐震等級割引（10%）および耐震診断割引（10%）導入 （2007. 10. 1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.13 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 耐震等級割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.13 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 耐震等級割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.13 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 耐震等級割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.13 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 耐震等級割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.13 建築年割引（10%） 耐震等級割引（10%・20%・30%） 耐震等級割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別4区分（合計8区分） 料率0.50～3.26 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 耐震等級割引（10%） 耐震診断割引（10%） （2014. 7. 1実施）								

改定年月日	2016.4.1	2016.10.19	2017.4.1	2019.2.14	2019.4.1	2021.4.1	2022.12.3	2023.4.1	2024.4.1			
再保険スキーム												
	1回の地震等により支払われる保険金の総支払限度額	11.3兆円	11.3兆円	11.3兆円	11.3兆円	11.7兆円	12.0兆円	12.0兆円	12.0兆円	12.0兆円		
	政府負担限度額	10兆9,902億円	11兆1,178億円	11兆1,268億円	11兆1,695億円	11兆5,662億円	11兆7,751億円	11兆8,083億円	11兆7,713億円	11兆6,586億円		
	損害保険会社負担限度額	3,098億円	1,822億円	1,732億円	1,305億円	1,338億円	2,249億円	1,917億円	2,287億円	3,414億円		
	火災保険とのセット方法	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入										
	契約限度額	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円		
	その他の主な事項	対象物件	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」									
		火災保険契約に対する割合	30%～50%									
	料率	補償内容	一部損以上補償									
		料率	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.65～3.26 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.65～3.26 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.68～3.63 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2017.1.1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.71～3.89 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2019.1.1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.71～3.89 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2019.1.1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.74～4.22 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2021.1.1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.73～4.11 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2022.10.1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.73～4.11 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2022.10.1実施）	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別別3区分（合計6区分） 料率0.73～4.11 建築年割引（10%） 耐震等級割引（50%・30%・10%） 免震建築物割引（50%） 耐震診断割引（10%） （2022.10.1実施）	